

令和2年度

豊岡市決算の概要

令和3年9月

豊岡市政策調整部財政課



令和2年度(2020年度) 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	59,340,220,587	57,640,693,458	1,699,527,129	繰越明許費繰越財源 530,830,621 実質収支 1,168,696,508	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,643,583,721	8,526,633,490	116,950,231	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	86,136,375	78,716,079	7,420,296	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,317,481,456	1,289,016,597	28,464,859	
	介護保険事業 特別会計	10,325,179,814	9,836,401,618	488,778,196	
	診療所事業 特別会計	308,986,793	271,067,949	37,918,844	
	霊苑事業 特別会計	18,492,876	15,044,825	3,448,051	
	管理会財産区 特別会計	2,164,887	95,895	2,068,992	
	太陽光発電事業 特別会計	116,626,255	103,378,424	13,247,831	
小 計	20,818,652,177	20,120,354,877	698,297,300		
合 計	80,158,872,764	77,761,048,335	2,397,824,429		

◇ 公営企業会計方式分

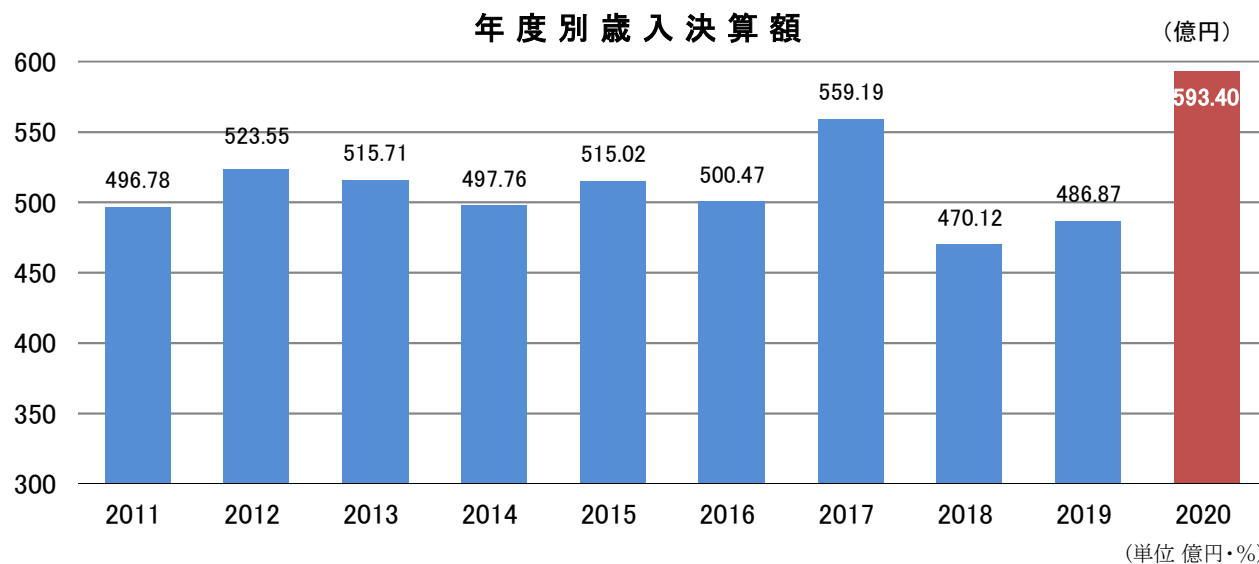
(単位 円)

会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益的收入 及び支出	2,332,327,000	2,331,396,013	2,187,545,000	2,091,541,893
	資本的收入 及び支出	651,808,000	392,922,031	1,650,187,000	1,423,106,762
下 水 道 事 業 会 計	収益的收入 及び支出	5,727,334,000	5,764,284,831	5,091,633,000	4,943,795,528
	資本的收入 及び支出	5,079,191,000	3,646,399,770	7,437,439,000	5,952,640,759

1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

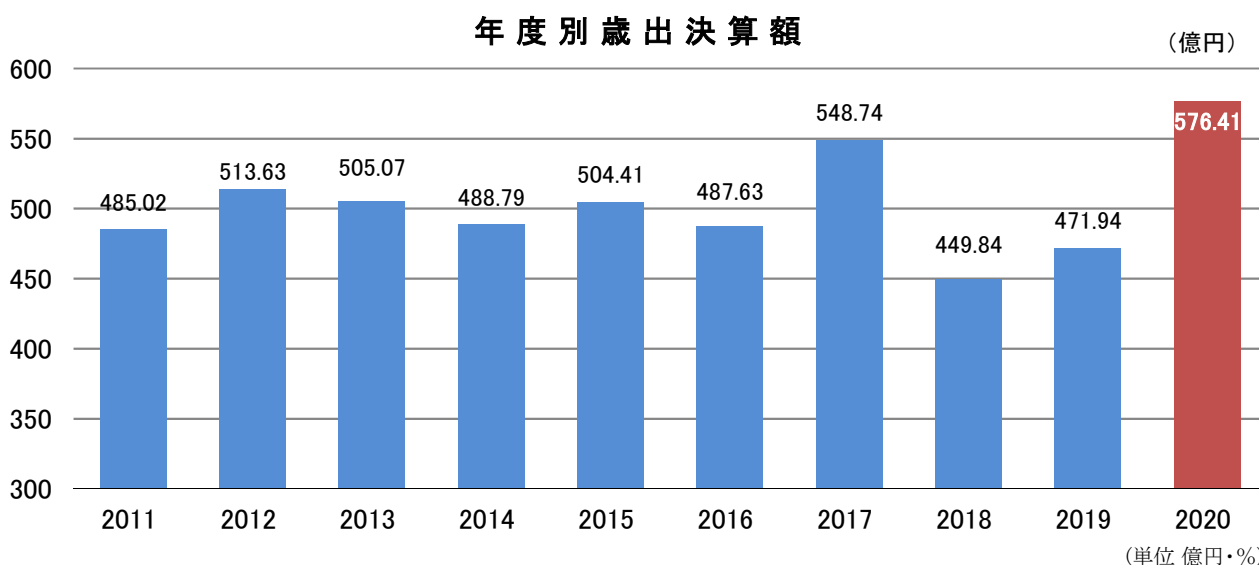
2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、地方消費税交付金、国県支出金、寄附金、諸収入などが増収となった一方、市税、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金などが減収となり、前年度と比較して約106億円の増額となりました。



年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳入決算額	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40
前年度額	7.67	26.77	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07	16.75	106.53
比較率	1.6	5.4	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9	3.6	21.9

② 歳出

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の対応等により、総務費、民生費、商工費、土木費、教育費などが増額となった一方、消防費、災害復旧費、諸支出金などが減額となり、前年度と比較して約104億円の増額となりました。



年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳出決算額	485.02	513.63	505.07	488.79	504.41	487.63	548.74	449.84	471.94	576.41
前年度額	4.84	28.61	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90	22.10	104.47
比較率	1.0	5.9	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0	4.9	22.1

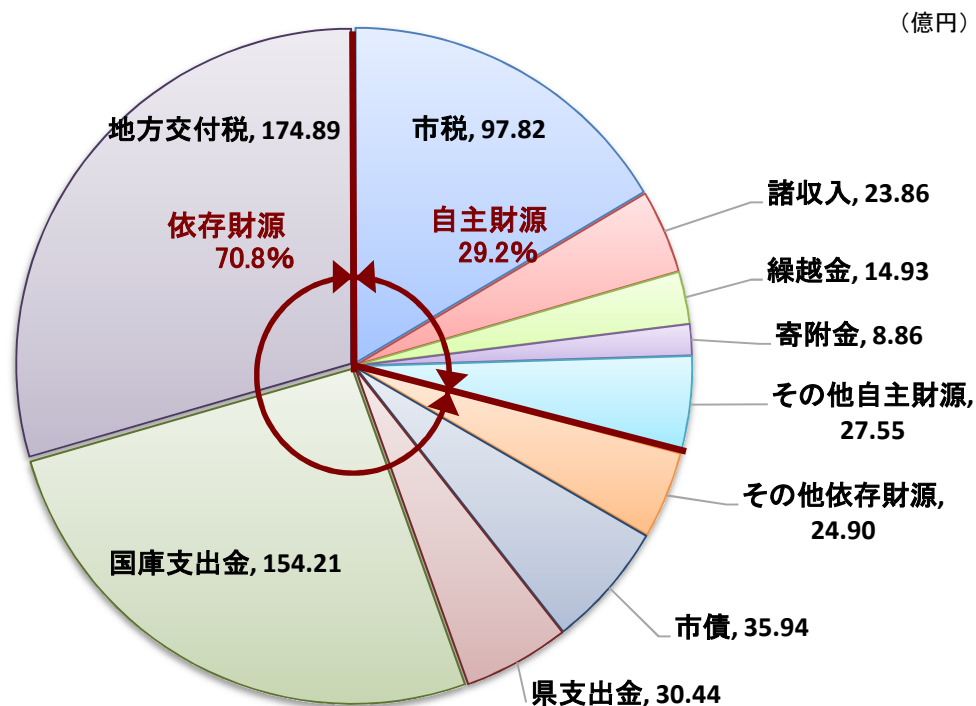
2. 2020年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの交付金、市債(借入金)が大きな比率を占めており、例年、6割前後を依存財源に頼る状況です。

特に2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の対応のため、特別定額給付金や地方創生臨時交付金等の国庫支出金が前年度比約104億円増収したことで、依存財源が7割を超える結果となりました。

歳入決算額の内訳《総額 593.40億円》



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

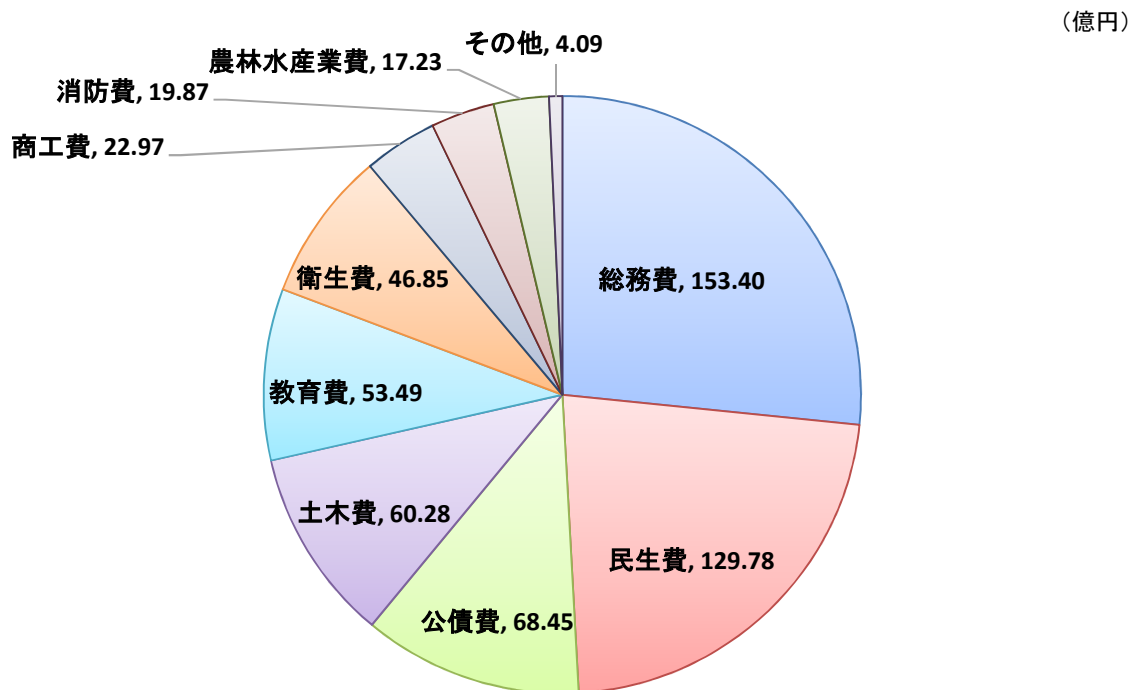
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
歳入決算額	496.78	523.55	515.71	497.76	515.02	500.48	559.19	470.12	486.87	593.40
自主財源	167.85	161.08	158.05	153.14	164.88	164.29	243.66	162.52	173.02	173.02
比率	33.8	30.8	30.6	30.8	32.0	32.8	43.6	34.6	35.5	29.2
依存財源	328.93	362.47	357.66	344.62	350.14	336.19	315.53	307.60	313.85	420.38
比率	66.2	69.2	69.4	69.2	68.0	67.2	56.4	65.4	64.5	70.8

② 歳出の内訳

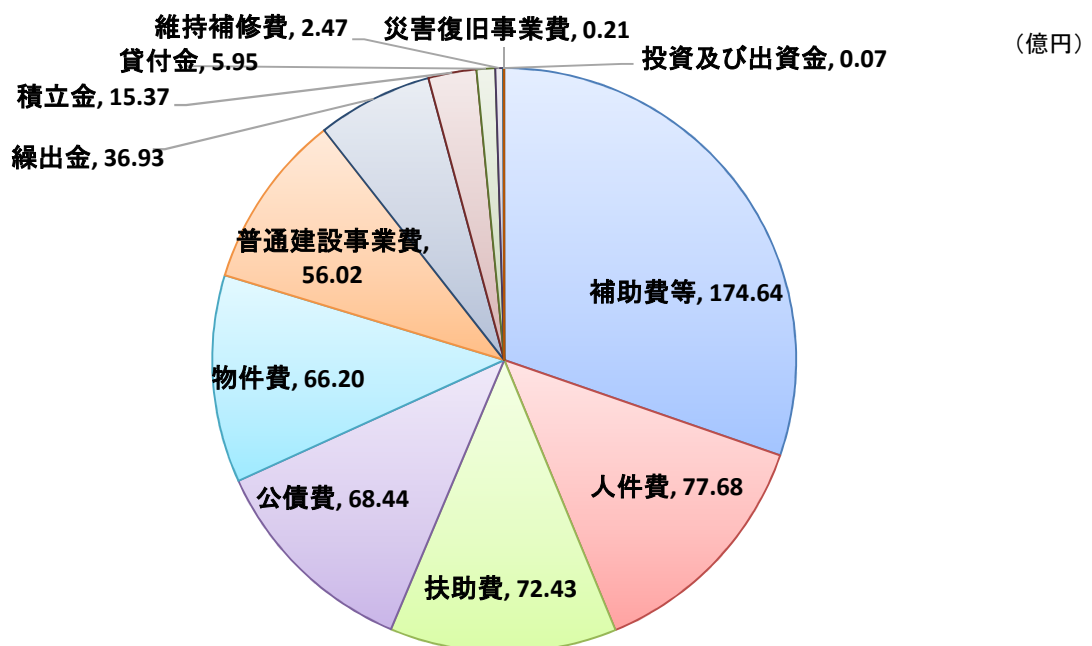
2020年度歳出の内訳は、新型コロナウイルス感染拡大の対応のため、1人当たり10万円を給付した特別定額給付金が約80億円増加したことで総務費が最も多く、民生費、公債費、土木費、教育費、衛生費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、人件費、扶助費、公債費、物件費、普通建設事業費の順となっています。

歳出決算額の内訳《576.41億円》



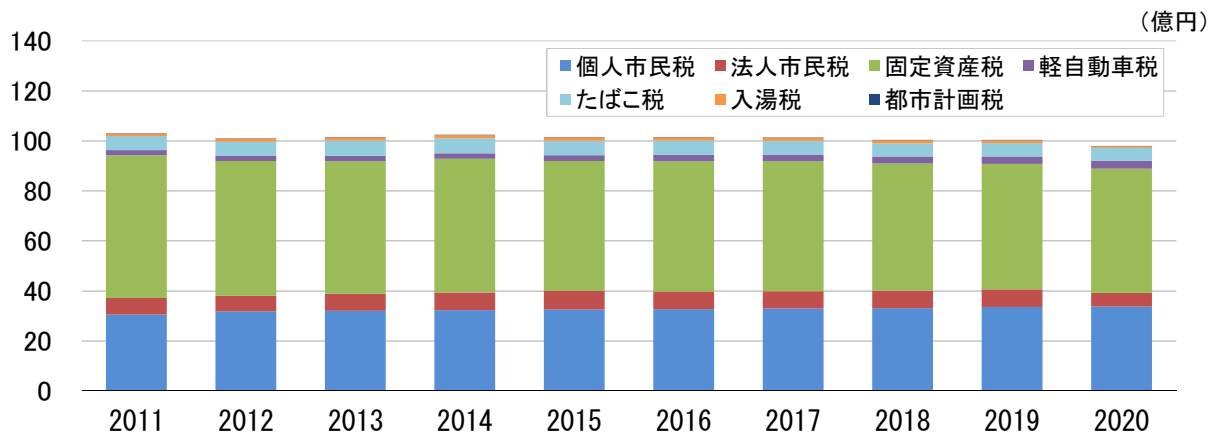
歳出決算額の性質別内訳《576.41億円》



3. 市税・地方交付税の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

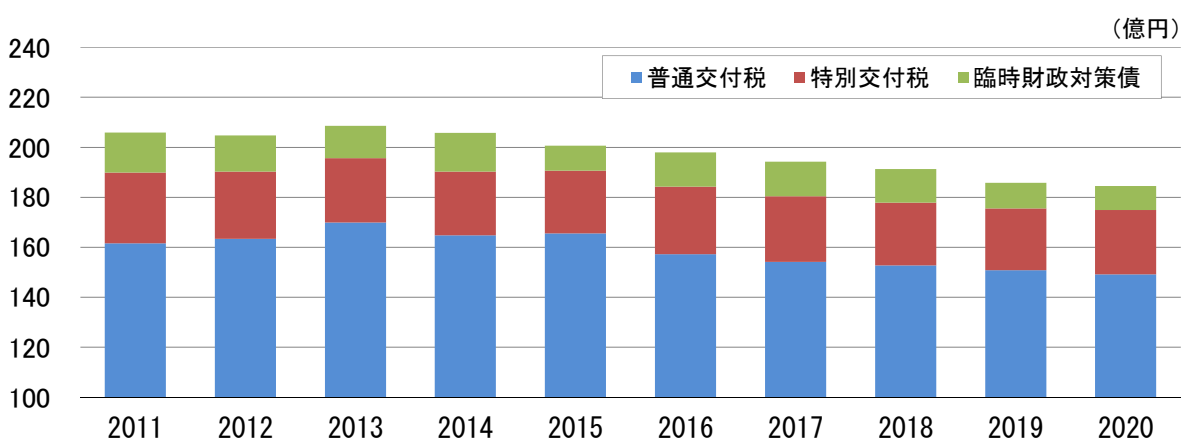


(単位 億円・%)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
個人市民税	30.43	31.73	31.95	32.23	32.53	32.63	32.96	33.02	33.48	33.61	
法人市民税	6.64	6.25	6.79	7.04	7.39	7.05	6.84	7.05	7.05	5.58	
固定資産税	57.11	53.97	53.05	53.50	52.02	52.09	52.01	50.80	50.22	49.69	
軽自動車税	2.10	2.13	2.18	2.20	2.23	2.58	2.67	2.80	2.92	3.12	
たばこ税	5.58	5.56	6.17	5.97	5.85	5.71	5.44	5.33	5.35	5.11	
入湯税	1.11	1.17	1.24	1.33	1.38	1.31	1.32	1.29	1.27	0.70	
都市計画税	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
市税計	103.03	100.86	101.38	102.27	101.41	101.39	101.24	100.30	100.30	97.82	
前年度	額	2.24	△ 2.17	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94	0.00	△ 2.48
比較	率	2.2	△ 2.1	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9	0.0	△ 2.5

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

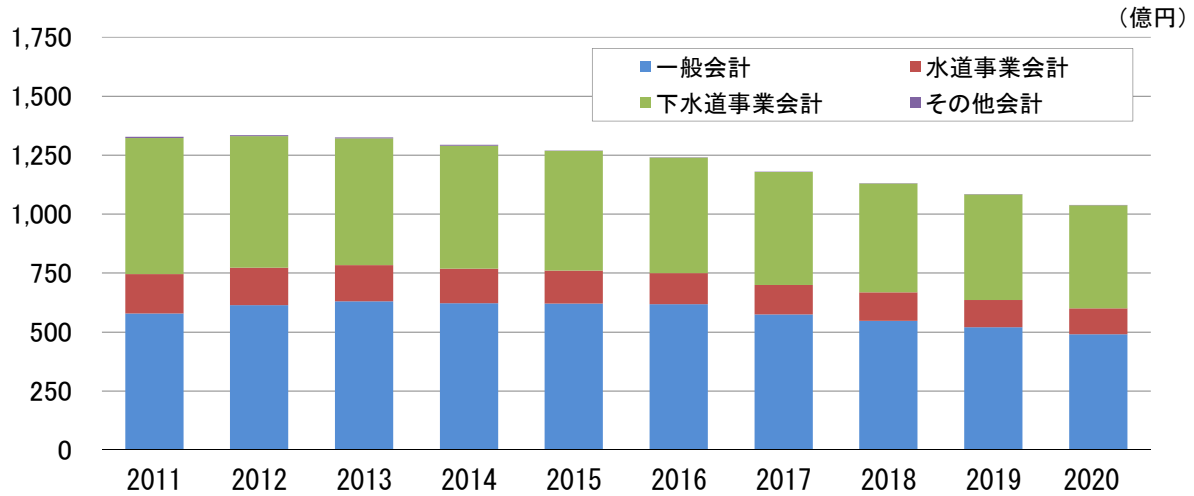


(単位 億円・%)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
普通交付税	161.50	163.33	169.86	164.77	165.55	157.16	154.12	152.73	150.71	149.08	
特別交付税	28.29	26.85	25.72	25.51	25.07	27.09	26.20	25.01	24.78	25.80	
臨時財政対策債	16.00	14.50	13.00	15.50	10.00	13.69	13.93	13.50	10.25	9.61	
計	205.79	204.68	208.57	205.78	200.62	197.94	194.25	191.24	185.75	184.49	
前年度	額	2.34	△ 1.11	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01	△ 5.49	△ 1.26
比較	率	1.2	△ 0.5	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.5	△ 2.8	△ 0.6

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

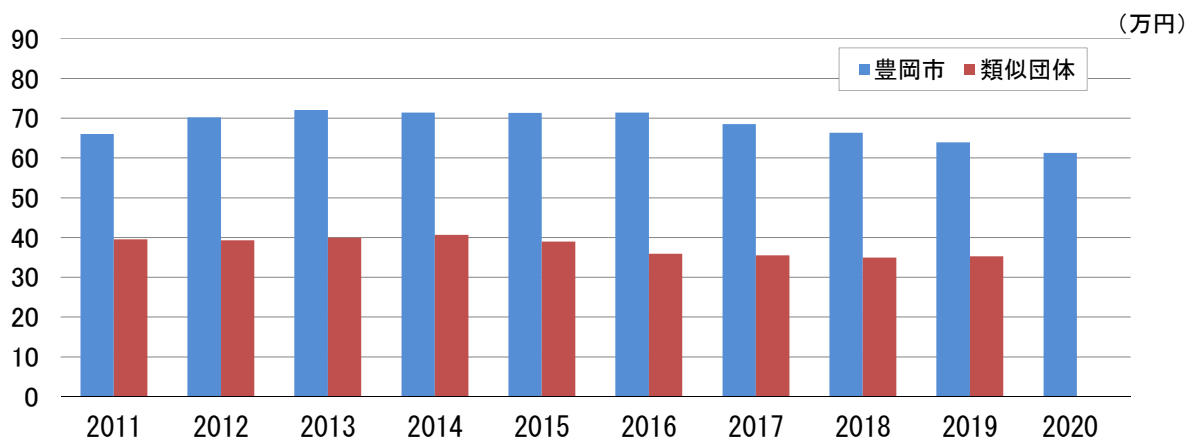


(単位 億円・%)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一般会計	578.08	613.25	630.41	622.05	620.31	617.36	573.85	546.70	519.25	489.67
水道事業会計	166.71	158.79	152.86	146.58	139.87	131.51	125.27	121.36	115.93	109.96
下水道事業会計	577.80	558.07	537.22	521.18	507.58	491.02	479.20	461.50	448.29	437.96
其他会計	4.71	4.41	3.92	3.31	0.10	0.69	0.73	0.76	0.78	0.79
市債残高計	1,327.30	1,334.52	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26	1,038.38
前年度比較額	△ 49.90	7.22	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73	△ 46.06	△ 45.88
前年度比較率	△ 3.6	0.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.2

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較 (普通会計ベース)



(単位 万円・%)

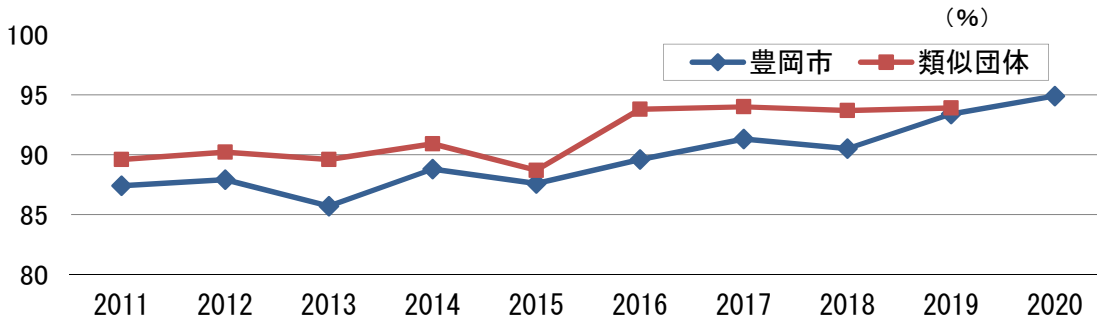
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
豊岡市	66.0	70.2	72.0	71.4	71.3	71.4	68.5	66.3	63.9	61.2
類似団体	39.5	39.3	39.9	40.6	38.9	35.9	35.5	34.9	35.2	-
類団と額比較	+ 26.5	+ 30.9	+ 32.1	+ 30.8	+ 32.4	+ 35.5	+ 33.0	+ 31.4	+ 28.7	-
類団と率比較	167.1	178.6	180.5	175.9	183.3	198.9	193.0	190.0	181.5	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

5. 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。

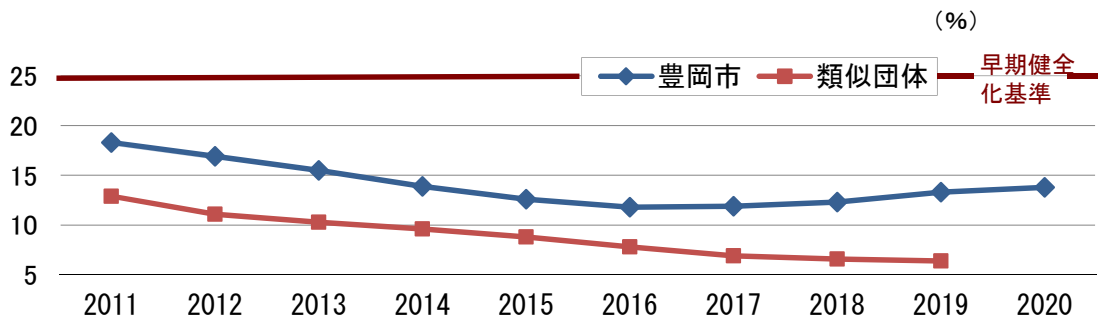


(単位 %)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
豊岡市	87.4	87.9	85.7	88.8	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4	94.9
類似団体	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	93.8	94.0	93.7	93.9	-

② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。

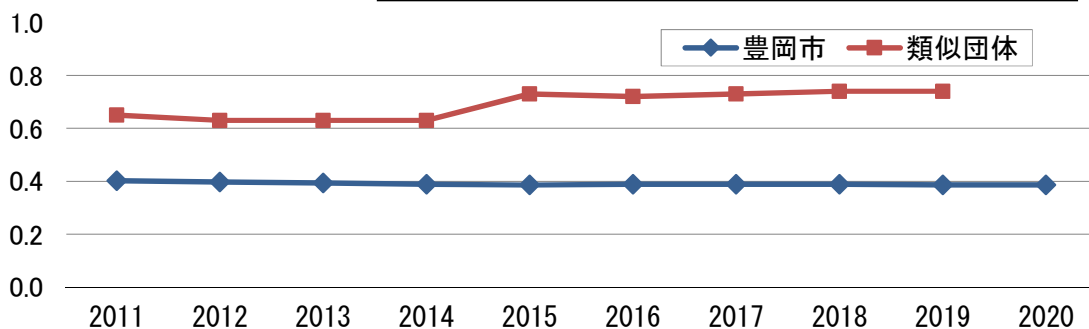


(単位 %)

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
豊岡市	18.3	16.9	15.5	13.9	12.6	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8
類似団体	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9	6.6	6.4	6.3	-

③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
豊岡市	0.402	0.397	0.394	0.389	0.386	0.389	0.389	0.389	0.387	0.387
類似団体	0.65	0.63	0.63	0.63	0.73	0.72	0.73	0.74	0.74	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

（ 資 料 編 ）

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2018～2020年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

2020年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会計別	予算現額	歳		入		予算現額と 収入済額 の比較
		調定額	収入済額 (A)	収入 予算	収入 調定	
一般会計	(1,385,815,000)	(1,356,280,404)	(1,356,280,404)	(97.9)	(100.0)	(△29,534,596)
	60,947,428,000	61,392,536,076	59,340,220,587	97.4	96.7	△ 1,607,207,413
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	8,848,761,000	8,996,834,949	8,643,583,721	97.7	96.1	△ 205,177,279
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	85,538,000	86,136,375	86,136,375	100.7	100.0	598,375
後期高齢者医療事業 特別会計	1,319,098,000	1,321,330,754	1,317,481,456	99.9	99.7	△ 1,616,544
介護保険事業特別会計	10,305,943,000	10,354,636,097	10,325,179,814	100.2	99.7	19,236,814
診療所事業特別会計	298,560,000	308,986,793	308,986,793	103.5	100.0	10,426,793
霊苑事業特別会計	18,613,000	18,566,496	18,492,876	99.4	99.6	△ 120,124
管理会財産区特別会計	2,115,000	2,164,887	2,164,887	102.4	100.0	49,887
太陽光発電事業 特別会計	105,575,000	116,626,255	116,626,255	110.5	100.0	11,051,255
小計	20,984,203,000	21,205,282,606	20,818,652,177	99.2	98.2	△ 165,550,823
合計	(1,385,815,000)	(1,356,280,404)	(1,356,280,404)	(97.9)	(100.0)	(△29,534,596)
	81,931,631,000	82,597,818,682	80,158,872,764	97.8	97.0	△ 1,772,758,236

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳差 入引	歳出 残額 (A)-(B)	摘 要
支出 済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
(1,339,326,206)	(96.6)		(46,488,794)	(16,954,198)		うち繰越明許費繰越額530,830,621
57,640,693,458	94.6	2,316,240,000	990,494,542	1,699,527,129		
8,526,633,490	96.4	0	322,127,510	116,950,231		
78,716,079	92.0	0	6,821,921	7,420,296		
1,289,016,597	97.7	0	30,081,403	28,464,859		
9,836,401,618	95.4	0	469,541,382	488,778,196		
271,067,949	90.8	0	27,492,051	37,918,844		
15,044,825	80.8	0	3,568,175	3,448,051		
95,895	4.5	0	2,019,105	2,068,992		
103,378,424	97.9	0	2,196,576	13,247,831		
20,120,354,877	95.9	0	863,848,123	698,297,300		
(1,339,326,206)	(96.6)		(46,488,794)	(16,954,198)		
77,761,048,335	94.9	2,316,240,000	1,854,342,665	2,397,824,429		

公営企業会計方式分

会計別	区分	収		入	
		予算額	決算額	決算 — 予算	予算額と 決算額と の比較
水道事業	収益的収入 及び支出	2,332,327,000	2,331,396,013	100.0	△ 930,987
	資本的収入 及び支出	651,808,000	392,922,031	60.3	△ 258,885,969
下水道事業	収益的収入 及び支出	5,727,334,000	5,764,284,831	100.6	36,950,831
	資本的収入 及び支出	5,079,191,000	3,646,399,770	71.8	△ 1,432,791,230

(単位 金額：円 率：%)

支		出			摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,187,545,000	2,091,541,893	95.6	0	96,003,107	収支差引額 239,854,120 円
1,650,187,000	1,423,106,762	86.2	192,700,000	34,380,238	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,030,184,731 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,595,147 円、過年度分損益勘定留保資金 985,297,497 円及び当年度分損益勘定留保資金 10,292,087 円で補てんした。
5,091,633,000	4,943,795,528	97.1	0	147,837,472	収支差引額 820,489,303 円
7,437,439,000	5,952,640,759	80.0	1,451,093,000	33,705,241	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,306,240,989 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,602,530 円、当年度分損益勘定留保資金 1,845,588,210 円、減債積立金 348,666,772 円、建設改良積立金 1,383,477 円で補てんした。

実質収支に関する調書

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国民健康 保険事業 (事業勘定)	国民健康 保険事業 (直診勘定)	後期高齢者 医療事業	介護保険 事業
1 歳 入 総 額		59,340,221	8,643,584	86,136	1,317,481	10,325,180
2 歳 出 総 額		57,640,694	8,526,634	78,716	1,289,016	9,836,402
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,699,527	116,950	7,420	28,465	488,778
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 繰 越 額					
	(2) 明 許 費 繰 越 額	530,830				
	(3) 事 故 繰 越 額					
	計	530,830				
5 実 質 収 支 額		1,168,697	116,950	7,420	28,465	488,778
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	1,239,982	99,597	4,270	26,712	438,824
単 年 度 収 支 額	△ 71,285	17,353	3,150	1,753	49,954
積 立 金	755,509	16,252			注) 308,825
繰 上 償 還 金	8,500				
積 立 金 取 崩 し 額	428,155	180,000			227,641
実 質 単 年 度 収 支	264,569	△ 146,395	3,150	1,753	131,138

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
308,987	18,493	2,165	116,626	20,818,652	80,158,873
271,068	15,045	96	103,378	20,120,355	77,761,049
37,919	3,448	2,069	13,248	698,297	2,397,824
					530,830
					530,830
37,919	3,448	2,069	13,248	698,297	1,866,994

16,699	10,185	2,151	5,487	603,925	1,843,907
21,220	△ 6,737	△ 82	7,761	94,372	23,087
	注) 10,220		注) 13,182	348,479	1,103,988
					8,500
	684			408,325	836,480
21,220	2,799	△ 82	20,943	34,526	299,095

令和02年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳入

款別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1市 税	9,768,093,000	△178,168,000	9,589,925,000	15.7	10,396,747,210	16.9	108.4
2地 方 譲 与 税	438,581,000	△22,106,000	416,475,000	0.7	416,475,000	0.7	100.0
3利 子 割 交 付 金	8,105,000	1,759,000	9,864,000	0.0	9,864,000	0.0	100.0
4配 当 割 交 付 金	55,584,000	△285,000	55,299,000	0.1	55,299,000	0.1	100.0
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,763,000	30,216,000	63,979,000	0.1	63,979,000	0.1	100.0
6法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	△29,272,000	50,728,000	0.1	50,728,000	0.1	100.0
7地 方 消 費 税 交 付 金	1,814,232,000	△63,926,000	1,750,306,000	2.9	1,750,306,000	2.9	100.0
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,666,000	△596,000	11,070,000	0.0	11,070,955	0.0	100.0
9自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	22,000	22,000	0.0	22,190	0.0	100.9
10環 境 性 能 割 交 付 金	54,774,000	△12,125,000	42,649,000	0.1	42,649,313	0.1	100.0
11地 方 特 例 交 付 金	74,895,000	3,137,000	78,032,000	0.1	78,032,000	0.1	100.0
12地 方 交 付 税	17,000,000,000	488,774,000	17,488,774,000	28.6	17,488,774,000	28.6	100.0
13交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,969,000	1,456,000	11,425,000	0.0	11,425,000	0.0	100.0
14分 担 金 及 び 負 担 金	194,369,000	(57,000)	(57,000)	(0.0)	(71,654)	(0.0)	(125.7)
		△15,886,000	178,483,000	0.3	183,521,709	0.3	102.8
15使 用 料 及 び 手 数 料	771,585,000	△60,768,000	710,817,000	1.2	733,604,536	1.2	103.2
16国 庫 支 出 金	4,625,494,000	(625,951,185)	(625,951,185)	(45.1)	(619,028,312)	(45.6)	(98.9)
		11,888,206,185	16,513,700,185	27.1	16,542,348,018	26.9	100.2
17県 支 出 金	2,958,772,000	(104,911,000)	(104,911,000)	(7.6)	(101,884,623)	(7.5)	(97.1)
		264,823,000	3,223,595,000	5.3	3,196,848,200	5.2	99.2
18財 産 収 入	121,963,000	100,633,000	222,596,000	0.4	232,772,642	0.4	104.6
19寄 附 金	530,500,000	392,655,000	923,155,000	1.5	886,278,294	1.4	96.0
20繰 入 金	2,222,123,000	△597,471,000	1,624,652,000	2.7	1,616,889,846	2.6	99.5
21繰 越 金	1,000	(252,995,815)	(252,995,815)	(18.3)	(252,995,815)	(18.7)	(100.0)
		1,492,976,815	1,492,977,815	2.4	1,492,977,751	2.4	100.0
22諸 収 入	1,719,731,000	701,573,000	2,421,304,000	4.0	2,537,523,412	4.1	104.8
23市 債	3,561,800,000	(401,900,000)	(401,900,000)	(29.0)	(382,300,000)	(28.2)	(95.1)
		505,800,000	4,067,600,000	6.7	3,594,400,000	5.9	88.4

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

収入済額	構成比	収入 予算	収入 調定	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額と 収入済額 との比較
9,782,473,608	16.5	102.0	94.1	73,903,184	540,370,418	27.4	192,548,608
416,475,000	0.7	100.0	100.0	0	0	—	0
9,864,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
55,299,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
63,979,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
50,728,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
1,750,306,000	2.9	100.0	100.0	0	0	—	0
11,070,955	0.0	100.0	100.0	0	0	—	955
22,190	0.0	100.9	100.0	0	0	—	190
42,649,313	0.1	100.0	100.0	0	0	—	313
78,032,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
17,488,774,000	29.6	100.0	100.0	0	0	—	0
11,425,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
(71,654)	(0.0)	(125.7)	(100.0)				(14,654)
180,542,892	0.3	101.2	98.4	0	2,978,817	0.2	2,059,892
728,096,159	1.2	102.4	99.2	0	5,508,377	0.3	17,279,159
(619,028,312)	(45.6)	(98.9)	(100.0)				(△6,922,873)
15,420,542,144	26.0	93.4	93.2	0	1,121,805,874	56.7	△1,093,158,041
(101,884,623)	(7.5)	(97.1)	(100.0)				(△3,026,377)
3,044,137,200	5.1	94.4	95.2	0	152,711,000	7.7	△179,457,800
229,117,492	0.4	102.9	98.4	0	3,655,150	0.2	6,521,492
886,278,294	1.5	96.0	100.0	0	0	—	△36,876,706
1,616,889,846	2.7	99.5	100.0	0	0	—	△7,762,154
(252,995,815)	(18.7)	(100.0)	(100.0)				(0)
1,492,977,751	2.5	100.0	100.0	0	0	—	△64
2,386,140,743	4.0	98.5	94.0	3,946,566	147,436,103	7.5	△35,163,257
(382,300,000)	(28.2)	(95.1)	(100.0)				(△19,600,000)
3,594,400,000	6.1	88.4	100.0	0	0	—	△473,200,000

歳入

款別	予算現額			構成比	調定額	構成比	調定 —— 予算
	当初予算額	補正予算額	計				
歳入合計	46,056,000,000	(1,385,815,000) 14,891,428,000	(1,385,815,000) 60,947,428,000	(100.0) 100.0	(1,356,280,404) 61,392,536,076	(100.0) 100.0	(97.9) 100.7

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

収入済額	構成比	収入 予算	収入 調定	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額と 収入済額 との比較
(1,356,280,404)	(100.0)	(97.9)	(100.0)				(△29,534,596)
59,340,220,587	100.0	97.4	96.7	77,849,750	1,974,465,739	100.0	△1,607,207,413

歳 出

款 別	予 算			現 額	構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額	計	
1 議 会 費	268,437,000	△7,095,000	0	261,342,000	0.4
2 総 務 費	5,885,132,000	(33,120,000) 9,734,715,000	2,816,000	(33,120,000) 15,622,663,000	(2.4) 25.7
3 民 生 費	12,926,555,000	307,277,000	0	13,233,832,000	21.7
4 衛 生 費	4,751,655,000	526,158,000	20,558,000	5,298,371,000	8.7
5 労 働 費	73,344,000	△357,000	0	72,987,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,810,987,000	(14,346,000) 110,160,000	0	(14,346,000) 1,921,147,000	(1.0) 3.2
7 商 工 費	1,054,558,000	(51,800,000) 1,930,323,000	19,000,000	(51,800,000) 3,003,881,000	(3.7) 4.9
8 土 木 費	5,056,701,000	(1,171,255,000) 1,512,085,000	0	(1,171,255,000) 6,568,786,000	(84.5) 10.8
9 消 防 費	2,120,576,000	△65,046,000	202,000	2,055,732,000	3.4
10 教 育 費	5,156,370,000	(85,294,000) 797,537,000	14,668,000	(85,294,000) 5,968,575,000	(6.2) 9.8
11 災 害 復 旧 費	0	(30,000,000) 30,000,000	0	(30,000,000) 30,000,000	(2.2) 0.0
12 公 債 費	6,854,063,000	△8,853,000	0	6,845,210,000	11.2
13 諸 支 出 金	57,622,000	1,524,000	0	59,146,000	0.1
90 予 備 費	40,000,000	23,000,000	△57,244,000	5,756,000	0.0
歳 出 合 計	46,056,000,000	(1,385,815,000) 14,891,428,000	0	(1,385,815,000) 60,947,428,000	(100.0) 100.0

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
256,252,666	0.4	98.1	0	0.0	5,089,334
(32,690,191)	(2.4)	(98.7)			(429,809)
15,340,627,276	26.7	98.2	45,561,000	0.3	236,474,724
12,977,632,565	22.5	98.1	9,791,000	0.1	246,408,435
4,684,924,012	8.1	88.4	563,453,000	10.6	49,993,988
72,973,800	0.1	100.0	0	0.0	13,200
(13,968,000)	(1.0)	(97.4)			(378,000)
1,722,926,905	3.0	89.7	174,653,000	9.1	23,567,095
(41,204,600)	(3.1)	(79.5)			(10,595,400)
2,296,645,298	4.0	76.5	620,891,000	20.7	86,344,702
(1,161,310,775)	(86.7)	(99.2)			(9,944,225)
6,028,069,838	10.5	91.8	469,518,000	7.1	71,198,162
1,987,041,981	3.4	96.7	5,000,000	0.2	63,690,019
(69,176,740)	(5.2)	(81.1)			(16,117,260)
5,348,789,049	9.3	89.6	427,373,000	7.2	192,412,951
(20,975,900)	(1.6)	(69.9)			(9,024,100)
20,975,900	0.0	69.9	0	0.0	9,024,100
6,844,688,168	11.9	100.0	0	0.0	521,832
59,146,000	0.1	100.0	0	0.0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	5,756,000
(1,339,326,206)	(100.0)	(96.6)			(46,488,794)
57,640,693,458	100.0	94.6	2,316,240,000	3.8	990,494,542

2020年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2020年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.92%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.92%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率	13.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	69.3%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

2020年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準 : 自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会計	資金不足比率	会計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

2018～2020年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		2018年度	2019年度	2020年度
財 政 指 数 等	形 式 収 支	2,056,274	1,519,862	1,740,894
	繰り越すべき財源	1,205,606	252,996	530,831
	実 質 収 支	850,668	1,266,866	1,210,063
	単 年 度 収 支	△ 19,668	416,198	△ 56,803
	実質単年度収支	△ 397,198	168,809	279,052
	実質収支比率	3.0	4.6	4.4
	経常収支比率	90.5	93.4	94.9
	臨時財政対策債 等 除 き	94.9	96.9	98.2
	実質公債費比率	12.3	13.3	13.8
	将来負担比率	74.8	74.5	69.3
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.387	0.384	0.391
	地 方 債 現 在 高	54,372,367	51,722,140	48,887,858
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	21,907,264	21,772,921	21,968,189
	ラスパイレス指数	95.5	95.3	95.5
標 準 財 政 規 模	28,075,108	27,556,995	27,738,050	

※2020年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

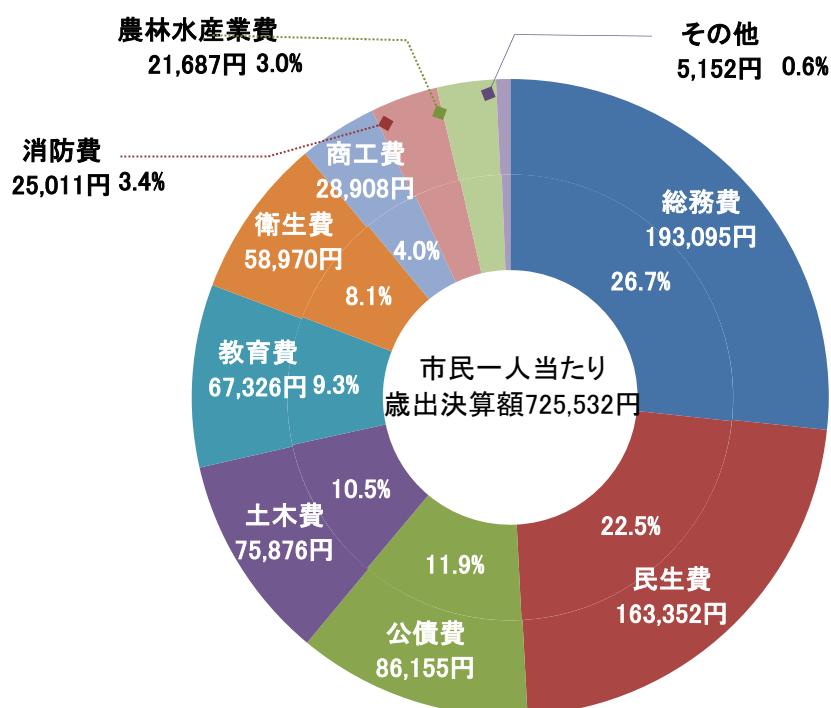
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2020年度決算 ①	2019年度決算 ②	① - ②	
歳 出	725,532	586,870	138,662	100.0%
総 務 費	193,095	88,821	104,274	26.7%
民 生 費	163,352	155,469	7,883	22.5%
公 債 費	86,155	83,612	2,543	11.9%
土 木 費	75,876	68,132	7,744	10.5%
教 育 費	67,326	58,038	9,288	9.3%
衛 生 費	58,970	55,011	3,959	8.1%
商 工 費	28,908	14,245	14,663	4.0%
消 防 費	25,011	28,247	△ 3,236	3.4%
農 林 水 産 業 費	21,687	21,240	447	3.0%
議 会 費	3,225	3,374	△ 149	0.4%
労 働 費	919	955	△ 36	0.1%
諸 支 出 金	744	2,149	△ 1,405	0.1%
災 害 復 旧 費	264	7,577	△ 7,313	0.0%
歳 入	746,925	605,437	141,488	
市 税	123,134	124,729	△ 1,595	
市 債 残 高	616,350	645,710	△ 29,360	
基 金 残 高				
※ 普 通 会 計 ベー ス	276,517	270,754	5,763	

※2020年度決算:人口 79,446人(2021年3月末日)

※2019年度決算:人口 80,416人(2020年3月末日)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費、労働費、諸支出金、災害復旧費

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費等 経常一般財源等：地方税、普通交付税、地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	$\frac{\text{地方交付税法上の規定により算出した基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ケ年平均})$	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	